

特別企画：栃木県内企業「休廃業・解散」動向調査（2020年）

# 2020年に消滅した県内企業 894社

～コロナ禍の影響、現時点では表面化せず～

## はじめに

2020年、栃木県内企業は新型コロナウイルス感染症の猛威によりすべての業界でかつてない大きな打撃を受けた。弊社が毎月調査している「新型コロナウイルス感染症に対する栃木県内企業の意識調査」によると「業績への影響」は、県内企業の約9割が「悪化している」と回答するなど、事態は深刻だ。緊急事態宣言の最中、自粛による収益の悪化は着実に企業の体力を奪っており、先行きは見えない。このような状況は全国で見られ、収縮した経済の立て直しには、相当の時間と労力が必要となるであろう。そこで重要なのは「企業が事業を存続している」ことで、担い手がいなければ経済回復は思うように進まないことになってしまう。

帝国データバンク宇都宮支店では、2020年の「休廃業・解散」の実態を確認することで、経済の担い手である企業に、どのような変化があったか分析を行った。なお、本調査は2020年2月に続いて9回目。

◇「休廃業・解散企業」とは、倒産（法的整理）を除き、特段の手続きを取らずに企業活動が停止した状態の確認（休廃業）、もしくは商業登記等で解散（「みなし解散」は除く）を確認した企業の総称である。調査時点で休廃業・解散状態を確認したもので、将来的な企業活動の再開を否定するものではない。また、休廃業・解散後に法的整理へ移行した場合は、倒産件数として再集計している。なお、2020年より集計対象・基準を変更し、16年からの推移について遡り集計したものである。

## 調査結果（要旨）

- ◆ 栃木県内企業における2020年の「休廃業・解散」企業（個人事業主も含む）は771社、法的整理を行った「倒産」企業123社を含めると、1年間で894社の企業が消滅したことになる。休廃業・解散率は3.50%、1日当たり2.4社の企業が消えている。
- ◆ 主要7業種について業種別の「休廃業・解散」実態を見ると、最も多かったのが「建設業」で占有率26.1%、以下「小売業」18.9%、「サービス業」17.9%が続く。分母（既存企業数）に比例した構成比に近いと云えよう。また、代表者の年齢別では、「70代」が36.8%で最多、「60代」の30.8%が続いた。「休廃業・解散」企業の代表者平均年齢は、67.9歳であった。
- ◆ 市郡別での状況は、「宇都宮市」が最多の201件、以下「足利市」75件、「栃木市」68件と続いた。概ね分母（既存企業数）に比例した内容だが、「河内郡」の休廃業・解散率6.19%、逆に「矢板市」の1.52%といったように局地的にはムラが生じる点は否めない。

## 1. 「休廃業・解散」771社、「倒産」含め894社判明、依然高水準

2020年に栃木県内企業で「休廃業・解散」が判明した企業は771社であった。これは「倒産」件数123社と比べると約6.3倍の発生件数であり、引き続き休廃業・解散は高水準で発生していると云えるだろう。休廃業・解散率は3.50%である。「休廃業・解散」企業と「倒産」企業を合計すると894社の企業が1年間で消滅していることになる。1日当たりになると、2.4社である。

休廃業・解散・倒産概要						
	休廃業・ 解散件数	前年比	休廃業・ 解散率	「倒産」件数	対「倒産」 倍率	休廃業・解散、倒産 合計
	(件)			(件)	(倍)	(件)
2016	735	-	3.34%	136	5.4	871
2017	755	+2.7%	3.44%	124	6.1	879
2018	755	+0.0%	3.44%	120	6.3	875
2019	785	+4.0%	3.56%	105	7.5	890
<b>2020年</b>	<b>771</b>	<b>▲1.8%</b>	<b>3.50%</b>	<b>123</b>	<b>6.3</b>	<b>894</b>

[注1] 休廃業・解散率は、当該年の休廃業・解散件数を前年末時点の企業総数で除して算出している

今回の調査で新型コロナウイルス感染拡大の影響により、休廃業・解散企業は大幅に増えるのではないかという予測もあったが、実態は急速な変化は見られず、前年比では▲1.8%と微減であった。弊社が日々観察しているニュアンスで申し上げれば、現時点ではコロナ禍による休廃業・解散はそれほど顕在化していない。現在の経営環境においては、公的機関からの補助金、助成金が充実しているほか、金融機関も特別融資や貸付金の返済猶予など、様々な支援体制や、柔軟な対応が見られる。ある意味では、「今、性急に結論を出す必要はない状態」とも云えるだろう。そういう背景もあって、2020年の増加はなかったと見ている。しかし、今後も現在の状況が続くとは考えにくい。2021年にはワクチンの普及により経済重視に舵を切る施策が増えることも予想されており、補助金や助成金、銀行のリスク対応もいつかは終わることになる。その段階で体力が衰えている企業は、競争力も脆弱であり、生き残りをかけた熾烈な競合には勝ち残れないという仮説も成り立つだろう。つまりは、経済活動が本格的に再開したのちに、顕在化するものと予測している。今後の休廃業・解散企業の動向に十分な注視が必要と考えている。

因みに、新設企業の状況について触れると、栃木県では年間概ね800社内外の新設企業が法務局に登録されている。したがって、894社が淘汰されてもそれほど企業数は減少しないのではない

かと思われがちだが、実際は違う。会社法の改定により、現状では例えば資本金 1 円でも会社は設立できる。その結果どんな現象が生じているかという、設立はしたものの「創業準備中」とか「登記しただけで営業は行っていない」という企業が相当数にのぼる。つまり、設立されても稼働はしていないのだ。この状況が続くと、実際に経済を回している実働企業数は年々減少していくことになる。思うより速いペースで経済はシュリンクしているということも、十分考慮しなければならないだろう。

参考までに全国状況を記載しておく。2020年に全国で「休廃業・解散」した企業は、5万6,103社判明した。前年比では5.3%減少している。休廃業・解散率は3.83%、対「倒産」倍率は7.2倍であった。また、最終ページに都道府県別の休廃業・解散件数の一覧表を添付した。各地域の発生状況と傾向を見ると、多くの都道府県では前年比で減少傾向を示したが、「岩手県」など8県では増加した。休廃業・解散率が最も高いのは「東京都」の5.98%であった。

## 2. 業種別「休廃業・解散」占有率、「建設業」がトップ

「休廃業・解散」企業の業種別占有率を算出した。主要7業種の中での構成比だが、「建設業」が最多の26.1%であった。以下、「小売業」が18.9%、「サービス業」が17.9%、「製造業」15.7%、「卸売業」10.7%と続く。あくまでも、業種が判明している企業を対象にしたもので、業種が判明していない企業、主要7業種以外の企業は今回除外した。基本的には分母（既存企業数）に比例し休廃業・解散の発生も多くなっているが、休廃業・解散発生率を見ると、「不動産業」は2.4%とやや頻度が高く、「建設業」の1.5%、「サービス業」の1.4%など、発生は多いものの発生率は低いという業種もあるようだ。

主要業種別・休廃業・解散占有率							
集計年	建設業	製造業	卸売業	小売業	運輸・ 通信業	サービス業	不動産業
2016	37.6%	13.3%	9.7%	17.4%	0.8%	16%	5.2%
2017	32.6%	14.2%	10.7%	19.1%	1.4%	15.4%	6.6%
2018	28.6%	12.2%	11.5%	18.5%	2.1%	20.4%	6.7%
2019	31.6%	11.5%	10.0%	15.9%	1.8%	23.6%	5.6%
<b>2020</b>	<b>26.1%</b>	<b>15.7%</b>	<b>10.7%</b>	<b>18.9%</b>	<b>3.2%</b>	<b>17.9%</b>	<b>7.5%</b>
休廃業・ 解散発生率	1.5%	2.0%	1.9%	2.3%	1.6%	1.4%	2.4%

[注]「その他」は、集計年時点で業種が判然としない企業を含む

### 3. 代表者年代別占有率、70代が36.8%でトップ

休廃業・解散した企業の代表者年齢が判明した企業の年代別の状況を見ると、「70代」が最も多い36.8%であった。以下、「60代」が30.8%、「80歳以上」及び「50代」が各12.3%と続いた。休廃業・解散した企業の代表者の平均年齢は、67.9歳であった。

前項で、休廃業・解散の要因は様々あることを述べた。もちろん、事業としての妙味が変わったというケースもあると思われるが、多くのきっかけとして、やはり後継者不在と代表者の健康問題が大きいと云えるだろう。60代～70代といったいわゆるリタイア適齢期を迎えても、後継者が特定できないケースや自らの健康問題が障害となる場合も多くあるようだ。過去5年間を見ても、占有率に大きな変化はないこと、そして特に60代以上の代表者の企業が79.9%を占めることから、その頻度は高まると見ていいだろう。

集計年	年代別占有率							平均年齢
	30歳未満	30代	40代	50代	60代	70代	80歳以上	(歳)
2016	0.0%	0.9%	5.6%	9.1%	36.6%	35.0%	12.8%	67.6
2017	0.3%	1.3%	4.2%	11.8%	33.0%	38.6%	10.8%	67.7
2018	0.3%	1.7%	4.9%	10.5%	30.8%	36.0%	15.7%	68.4
2019	0.4%	1.1%	6.0%	9.2%	27.9%	40.3%	15.2%	69.2
2020	0.0%	0.6%	7.2%	12.3%	30.8%	36.8%	12.3%	67.9
前年比	▲ 0.4pt	▲ 0.5pt	+1.2pt	+3.1pt	+2.9pt	▲ 3.5pt	▲ 2.9pt	▲ 1.3

### 4. 市郡別、「宇都宮市」が201社で最多

休廃業・解散件数を市郡別で見ると、企業が最も集積している「宇都宮市」が201社判明し最多であった。以下、「足利市」が75社、「栃木市」が68社、「小山市」67社、「佐野市」及び「鹿沼市」各46社、「那須塩原市」44社と続いた。これも基本的には、企業数の多い大きな市郡の件数が多いという構図となっており、特筆する変化は見られなかった。ただ、休廃業・解散率を見ると、「河内郡」は6.19%と高く、逆に「矢板市」は1.52%と少なかった。しかし、この現象は単年度で評価すべきものでもなく、件数の増加が必ずしも地域環境の変化によるものともいえない。休廃業・解散の理由は様々でしかも複合的であることから、一概に捉えることもできない。傾向をつかむ材料程度にとどめるべきであろう。

## 市郡別 休廃業・解散件数

都道府県	市郡別	2020年				2019年			
		件数	前年比	休廃業・解散率	前年比	件数	前年比	休廃業・解散率	前年比
栃木県	宇都宮市	201	+8.6%	3.33%	+0.29pt	185	▲ 15.9%	3.04%	▲ 0.59pt
	足利市	75	+7.1%	4.41%	+0.32pt	70	▲ 14.6%	4.09%	▲ 0.71pt
	栃木市	68	▲ 8.1%	3.56%	▲ 0.33pt	74	+8.8%	3.89%	+0.31pt
	佐野市	46	+7.0%	3.22%	+0.24pt	43	▲ 25.9%	2.98%	▲ 1.13pt
	鹿沼市	46	▲ 28.1%	3.40%	▲ 1.39pt	64	+52.4%	4.79%	+1.64pt
	日光市	28	▲ 17.6%	2.76%	▲ 0.60pt	34	▲ 2.9%	3.36%	▲ 0.10pt
	小山市	67	+24.1%	4.05%	+0.79pt	54	+3.8%	3.26%	+0.08pt
	真岡市	26	▲ 21.2%	3.11%	▲ 0.93pt	33	+32.0%	4.04%	+0.96pt
	大田原市	35	+29.6%	4.50%	+1.03pt	27	+50.0%	3.47%	+1.12pt
	矢板市	5	▲ 28.6%	1.52%	▲ 0.66pt	7	▲ 53.3%	2.18%	▲ 2.54pt
	那須塩原市	44	±0.0%	3.17%	+0.03pt	44	+4.8%	3.14%	+0.16pt
	さくら市	18	+125.0%	4.47%	+2.48pt	8	▲ 20.0%	1.99%	▲ 0.49pt
	那須烏山市	14	▲ 26.3%	4.53%	▲ 2.00pt	19	+72.7%	6.53%	+2.79pt
	下野市	16	▲ 42.9%	3.17%	▲ 2.44pt	28	+460.0%	5.61%	+4.62pt
	河内郡	18	+5.9%	6.19%	+0.05pt	17	+183.3%	6.14%	+3.97pt
	芳賀郡	20	+66.7%	3.10%	+1.23pt	12	▲ 36.8%	1.87%	▲ 1.09pt
	下都賀郡	21	±0.0%	3.51%	▲ 0.02pt	21	+31.3%	3.53%	+0.87pt
塩谷郡	9	▲ 10.0%	2.72%	▲ 0.32pt	10	+11.1%	3.04%	+0.35pt	
那須郡	14	▲ 60.0%	2.55%	▲ 3.93pt	35	+59.1%	6.48%	+2.42pt	

## 5. まとめ

2020年、栃木県内企業における「休廃業・解散」企業は771社判明した。倒産件数の123社を加えると894社にのぼり、1日当たり2.4社という高い頻度で企業が消滅していることが確認できた。しかし、懸念されていた新型コロナウイルス感染拡大を背景とした休廃業・解散企業の増加は、さほど顕在化しておらず、2021年以降その影響が表面化するものと見ている。本文中でも述べたが、今後コロナ禍が一段落するタイミングで経済重視に舵を切った際に、どれだけの企業が事業存続を断念するのか、極めて憂慮すべき事態となることを懸念している。特に中小零細企業は、コロナ禍で体力が落ちており、競争力も乏しい。経済が活性化する時期は、いわゆる「勝ち組」と「負け組」の格差が広がる傾向にあり、「負け組」は着実にマーケットからはじき出される。こういう厳しい環境が待っていることに加えて、代表者の年齢の問題もある。リタイア適齢期に

入り、後継者がいない状況や病気など様々なリスクも重なるだろう。事業意欲をそがれる環境が揃っている状況なのだ。改めて、的を射た中小企業の支援が重要になるだろう。今後も、県内企業の動向に細心の注意を払いながら、有益な情報の提供に努めていきたい。

### 〈参考〉都道府県別休廃業・解散件数推移

都道府県	2020年			2019年			都道府県	2020年			2019年		
	件数	前年比	休廃業・解散率	件数	前年比	休廃業・解散率		件数	前年比	休廃業・解散率	件数	前年比	休廃業・解散率
	(件)			(件)				(件)			(件)		
北海道	2,155	▲ 7.0%	3.10%	2,316	▲ 2.3%	3.30%	滋賀県	409	▲ 0.2%	3.00%	410	+8.2%	3.01%
青森県	584	▲ 11.9%	3.31%	663	+21.7%	3.74%	京都府	835	▲ 3.9%	2.80%	869	▲ 15.2%	2.92%
岩手県	456	+4.8%	3.26%	435	▲ 11.0%	3.09%	大阪府	3,649	▲ 6.0%	3.47%	3,883	+6.8%	3.69%
宮城県	912	▲ 5.2%	3.74%	962	+5.6%	3.91%	兵庫県	1,660	▲ 7.1%	3.20%	1,786	+3.5%	3.45%
秋田県	378	▲ 3.6%	3.15%	392	+2.9%	3.21%	奈良県	380	▲ 7.5%	2.91%	411	▲ 4.6%	3.14%
山形県	483	▲ 11.5%	2.92%	546	+9.9%	3.31%	和歌山県	334	▲ 5.1%	2.62%	352	+1.4%	2.73%
福島県	858	▲ 4.5%	3.73%	898	+5.0%	3.90%	鳥取県	224	▲ 11.1%	2.97%	252	▲ 6.7%	3.30%
茨城県	1,035	▲ 11.7%	3.63%	1,172	+5.6%	4.08%	島根県	308	+1.0%	3.30%	305	▲ 2.2%	3.27%
栃木県	771	▲ 1.8%	3.50%	785	+4.0%	3.56%	岡山県	851	+1.3%	3.49%	840	▲ 1.9%	3.42%
群馬県	891	▲ 5.2%	3.34%	940	▲ 5.1%	3.48%	広島県	1,188	▲ 6.1%	3.04%	1,265	+8.0%	3.24%
埼玉県	2,425	▲ 7.0%	3.94%	2,607	▲ 1.4%	4.23%	山口県	530	▲ 6.0%	3.17%	564	▲ 5.2%	3.34%
千葉県	1,984	▲ 4.4%	3.94%	2,076	▲ 10.6%	4.10%	徳島県	258	+9.3%	2.50%	236	▲ 4.1%	2.27%
東京都	12,106	▲ 2.0%	5.98%	12,350	▲ 0.4%	6.05%	香川県	447	±0.0%	3.05%	447	▲ 2.2%	3.01%
神奈川県	3,315	▲ 7.9%	4.60%	3,598	▲ 2.0%	4.99%	愛媛県	651	▲ 7.1%	3.48%	701	+23.6%	3.74%
新潟県	1,047	▲ 14.9%	3.30%	1,231	+1.8%	3.83%	高知県	293	+2.8%	3.03%	285	+15.4%	2.93%
富山県	493	▲ 6.6%	3.12%	528	+19.5%	3.29%	福岡県	1,757	▲ 5.0%	3.01%	1,850	+5.8%	3.19%
石川県	474	▲ 13.3%	3.04%	547	+10.7%	3.50%	佐賀県	300	▲ 3.8%	2.48%	312	▲ 8.0%	2.55%
福井県	469	▲ 1.3%	3.29%	475	+15.6%	3.29%	長崎県	509	▲ 0.4%	3.29%	511	+4.7%	3.28%
山梨県	387	▲ 7.6%	3.08%	419	+7.7%	3.27%	熊本県	657	▲ 6.3%	3.19%	701	+4.5%	3.43%
長野県	1,015	+4.2%	3.97%	974	+1.0%	3.78%	大分県	453	▲ 9.0%	2.85%	498	+4.6%	3.12%
岐阜県	914	▲ 4.2%	4.10%	954	+3.6%	4.23%	宮崎県	453	▲ 10.7%	3.09%	507	▲ 1.9%	3.41%
静岡県	1,604	▲ 17.9%	3.75%	1,954	+16.6%	4.57%	鹿児島県	564	+1.4%	3.28%	556	+1.8%	3.21%
愛知県	3,453	▲ 6.0%	4.60%	3,674	▲ 3.9%	4.88%	沖縄県	461	+8.2%	2.74%	426	▲ 7.4%	2.55%
三重県	711	▲ 6.7%	3.29%	762	+2.1%	3.54%							

[注] 休廃業・解散件数 ▲ 前年から増加 ▼ 前年から減少

#### 【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 宇都宮支店 担当： 古川哲也

TEL 028-636-0222 FAX 028-633-5639

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。